

IV ちいきづくり分野

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	担当部・課	ふくし部 介護保険課 ※(旧)健康福祉部 (旧)高齢者生きがい課
-----	-------------------------	-------	---

1 施策概要

めざす成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
-------	---------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	7,593,050,836	7,675,460,702	8,162,485,895	
特定財源	国庫支出金	1,700,188,059	1,771,484,972	1,820,765,892
	県支出金	1,084,553,933	1,225,586,513	1,285,272,220
	地方債	0	0	0
	その他	1,981,084,080	2,031,935,796	2,281,266,431
一般財源	2,827,224,764	2,646,453,421	2,775,181,352	
(うち政策的事業)	(138,434,612)	(147,489,432)	(134,103,835)	
(うち一般事業)	(2,688,790,152)	(2,498,963,989)	(2,641,077,517)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 (H28)	86.6	83.9	 (96.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、各種教室を開催することにより、介護予防に努めていく必要がある。また、介護が必要な状態になっても、必要な介護サービスを受けながら住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、サービス事業者、市が一体となって、介護サービスの質と量の確保に努めることが重要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	介護認定事業	■	53,291,629	62,720,694	58,854,522	B	A	B	A	継続
2	介護サービス給付管理 事業		5,387,547	4,501,242	4,772,687	B	A	B	A	継続
3	介護保険給付事業		6,854,934,665	6,901,057,485	7,221,192,434	B	A	B	A	継続
4	介護サービス費負担軽 減事業		4,899,313	958,935	1,259,848	B	A	B	A	継続
5	地域支援事業	■	414,942,206	421,184,824	420,531,850	B	A	B	A	継続
6	介護保険財務事務事業		227,960,059	175,129,131	314,397,563	B	A	B	A	継続
7	介護保険等事業計画策 定・推進事業	■	323,968	2,111,904	3,314,200	B	A	B	A	継続
8	介護保険料賦課徴収事 業		7,066,151	7,236,521	7,008,587	B	A	B	A	継続
9	介護保険システム等改 修事業		10,461,000	88,000	3,630,000	B	A	B	A	継続
10	介護保険事業者指定及 び指導事業		2,635,375	3,439,818	626,180	B	A	B	A	継続
11	介護施設等整備費補助 事業	■	766,125	74,119,000	120,531,000	B	A	B	A	継続
12	介護サービス事業所等新 型コロナウイルス感染症対 策支援事業		10,382,798	22,913,148	6,367,024	B	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	在宅高齢者施策の充実	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課 ※(旧)健康福祉部 (旧)高齢者生きがい課
-----	------------	-------	--

1 施策概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている
-------	-------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費		101,284,631	104,754,933	107,659,563
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	9,424,979	10,430,017	10,431,068
一般財源		91,859,652	94,324,916	97,228,495
(うち政策的事業)		(5,665,556)	(5,447,276)	(5,351,456)
(うち一般事業)		(86,194,096)	(88,877,640)	(91,877,039)

3 成果の状況

 :90%以上達成した
  :70%以上達成した
  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	%	16.6 (H29)	23.0	15.0	 (65.2%)
要介護認定の居宅サービス利用者の割合*	%	62.8 (H28)	64.9	67.2	 (103.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事務事業の実施により、要支援高齢者への援助を行い、一定の成果を挙げることができた。後期高齢者人口の増加が見込まれる中、今後も日常生活の支援や見守りを必要とする高齢者の増加が予測される。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	日常生活支援事業	■	15,769,596	15,741,661	16,810,487	B	A	B	A	継続
2	要支援高齢者等援助事業		9,842,478	9,788,755	9,803,634	B	A	B	A	継続
3	老人保護措置事業		75,672,557	79,224,517	81,045,442	B	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	高齢者の生きがいがづくりの促進	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課 ※(旧)健康福祉部 (旧)高齢者生きがい課
-----	-----------------	-------	--

1 施策概要

めざす成果	高齢者が生きがいをもって充実した生活を送っている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	60,868,740	63,557,937	70,933,207	
特定財源	国庫支出金	0	108,000	0
	県支出金	1,582,000	1,157,000	1,058,000
	地方債	0	0	2,646,000
	その他	0	0	0
一般財源	59,286,740	62,292,937	67,229,207	
(うち政策的事業)	(0)	(48,843)	(306,180)	
(うち一般事業)	(59,286,740)	(62,244,094)	(66,923,027)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 (H28)	36.0	23.6	 (65.6%)
地域活動に参加している高齢者の割合 *	%	28.7 (H28)	47.2	40.9	 (86.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動に対して補助金を交付し、既存の事務事業で一定の成果を挙げることができた。シルバー人材センター、老人クラブの会員数は減少傾向にあるものの、サロンや運動教室など、地域の集まりの場は少しずつ増えてきており、高齢者の社会参加の場は多様化している。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	高齢者生きがい促進事業		21,169,746	19,645,789	19,763,171	B	A	B	A	継続
2	高齢者福祉施設維持運営事業		37,820,561	42,079,127	45,900,533	B	A	B	A	継続
3	敬老事業		1,878,433	1,833,021	2,317,323	B	A	A	A	継続
4	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業	■	1,878,433	1,833,021	2,952,180	A	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	地域福祉の推進	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課 ふくし支援課 健康こども部 子育て支援課
-----	---------	-------	--

《参考》R5担当部・課

健康福祉部
福祉課

1 施策概要

めざす成果	地域での福祉活動が行われ、障害者等が住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費		66,482,909	73,165,170	83,815,841
特定財源	国庫支出金	9,609,753	8,672,667	10,692,529
	県支出金	4,882,725	4,424,201	5,580,764
	地方債	0	0	0
	その他	0	8,404	0
一般財源		51,990,431	60,059,898	67,542,548
(うち政策的事業)		(47,124)	(4,541,258)	(5,938,963)
(うち一般事業)		(51,943,307)	(55,518,640)	(61,603,585)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 (H28)	1,500	1,347	 (89.8%)
成年後見制度利用支援件数	件	1 (H28)	10	0	 (0.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げているが、昨今は個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、専門的、複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、各分野を横断した対応が必要になるなど、今まで以上に相談支援体制の強化が求められる。相談支援体制の強化においては、重層的支援体制整備事業の実施に向けた取り組みを継続しつつ、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地域福祉活動推進事業(地)	■	47,124	362,650	51,250	A	A	B	A	継続
2	地域福祉計画策定事業(地)	■	-	4,178,608	5,887,713	A	A	B	A	完了
3	基幹相談事業(地・子)	■	31,712,721	31,718,782	39,312,110	B	A	B	A	継続
4	障害者支援区分認定審査事業(ふ)		3,990,822	3,730,608	3,944,999	B	A	B	A	継続
5	権利擁護事業(地)		439,815	910,704	952,000	B	A	B	A	継続
6	地域自殺対策事業(地)		158,680	179,518	187,135	B	A	B	A	継続
7	自殺対策計画策定事業(地)		-	374,000	286,000	B	A	B	A	完了
8	社会福祉法人等支援事業(地)		30,133,747	31,710,300	33,194,634	B	A	B	A	継続

※(地)は地域ふくし課、(子)は子育て支援課、(ふ)はふくし支援課が所管する事務事業

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課 ※(旧)健康福祉部 (旧)福祉課
-----	--------------------	-------	---------------------------------------

1 施策概要

めざす成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費		2,357,154,127	2,592,328,000	2,932,435,099
特定財源	国庫支出金	1,077,834,802	1,186,663,879	1,317,894,077
	県支出金	526,080,711	576,266,199	646,203,491
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		753,238,614	829,397,922	968,337,531
(うち政策的事業)		(1,518,774)	(725,078)	(12,347,610)
(うち一般事業)		(751,719,840)	(828,672,844)	(955,989,921)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 (H28)	200	326	 (163.0%)
共同生活援助(グループホーム)の利用人数	人	44 (H28)	60	104	 (173.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助(グループホーム)の利用については、需要が増加する傾向にあり、目標値を達成している。課題としては、引き続き、需要の高まりに対応するため、各事業所の充実を促進していくとともに、障害者の高齢化、親亡き後を見据え、障害者の地域移行や地域生活の継続を推進していく必要がある。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	障害者手帳関係事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
2	障害者手当等支給事業		173,902,741	190,485,729	193,080,945	A	A	B	A	継続
3	自立支援給付事業		2,114,873,019	2,338,412,217	2,663,732,329	A	A	B	A	継続
4	障害者福祉システム運用事業	■	8,318,216	4,562,140	9,481,450	B	A	B	A	継続
5	心身障害者小規模授産施設維持運営事業		21,913,933	19,182,392	23,884,229	B	A	B	A	継続
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業		33,544,229	34,947,875	34,893,367	B	A	B	A	継続
7	障害者等生活支援事業		4,601,989	4,737,647	4,496,619	B	A	B	A	継続
8	障害福祉計画等策定事業	■	0	0	2,866,160	B	A	B	A	完了

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	障害児への自立支援	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課 健康こども部 こども未来課・子育て支援課
-----	-----------	-------	---

《参考》R5担当部・課 健康福祉部
福祉課

1 施策概要

めざす成果	障害児が療育支援や発達支援を受け、社会的に自立することができる
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費		22,244,737	21,259,126	23,400,682
特定財源	国庫支出金	3,135,658	3,577,712	8,522,709
	県支出金	1,567,780	1,788,801	3,914,708
	地方債	0	0	0
	その他	446,000	0	0
一般財源		17,095,299	15,892,613	10,963,265
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(17,095,299)	(15,892,613)	(10,963,265)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
通所支援サービス(児童発達支援など)の利用人数	人	213 (H28)	220	523	 (223.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

障害児に対する通所支援サービスの利用については、需要が大きく増加しており、目標値を達成している。課題としては、障害児の障害種別や年齢に応じた支援ができるよう、市内において児童発達支援や放課後デイサービス、障害児相談支援などを運営する事業所を対象として、障害者総合支援協議会相談支援部会における交流会を実施するなど、児童発達支援センターをはじめ市内他事業所との横のつながりを強化することで、各事業所において支援内容の充実化が図られるよう、環境整備に努める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	わかさ園維持運営事業 (こ)		11,816,734	10,972,873	10,963,265	B	A	B	B	継続
2	児童発達支援センター業 務委託事業(子)		10,428,003	10,286,253	12,437,417	A	A	B	A	継続

※(こ)はこども未来課、(子)は子育て支援課が所管する事務事業

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	被災者及び生活困窮者などへの自立支援	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課 ふくし支援課 ※(旧)健康福祉部 (旧)福祉課
-----	--------------------	-------	---

1 施策概要

めざす成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している
-------	------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	1,645,502,905	1,727,761,483	1,922,809,338	
特定財源	国庫支出金	1,392,286,335	1,307,349,707	1,607,858,879
	県支出金	6,365,694	9,797,317	13,909,495
	地方債	0	0	0
	その他	8,393,346	0	0
一般財源	238,457,530	410,614,459	301,040,964	
(うち政策的事業)	(499)	(180,409,721)	(23,991,429)	
(うち一般事業)	(238,457,031)	(230,204,738)	(277,049,535)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保護の廃止世帯数(死亡を除く)	件	28 (H28)	30	30	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
生活困窮者の中には、ひきこもり・傷病・障害・精神疾患・DV・多重債務・8050問題・ホームレスなどの様々な問題を抱える者が多い。また、世帯の中にそれらの問題を複雑に抱えるケースが増えており、個々の相談援助技術の向上、各関係機関との連携が望まれる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果					
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	災害援護事業(地)		200,000	181,260	80,000	B	A	B	A	継続
2	生活保護事業(ふ)	■	923,956,215	932,935,502	1,026,838,254	B	A	B	A	継続
3	生活保護システム運用事業(ふ)		3,887,040	4,010,312	5,277,758	B	A	B	A	継続
4	生活保護システム改修事業(ふ)	■	0	0	11,279,180	B	A	B	A	継続
5	法定外援護事業(ふ)		0	64,000	0	B	A	B	A	継続
6	中国残留邦人等生活支援事業(ふ)		4,376,347	4,284,593	3,722,294	B	A	B	A	継続
7	生活困窮者住居確保給付金給付事業(地)		11,237,613	3,162,650	3,978,250	B	A	B	A	継続
8	被保護者就労支援事業(ふ)		1,977,799	1,873,955	2,038,445	B	A	B	A	継続
9	生活困窮者自立相談支援事業(地)		11,426,905	9,502,930	16,451,971	B	A	B	A	継続
10	行旅死亡(病)人取扱事業(ふ)		0	0	0	B	A	B	A	継続
11	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業(ふ)		7,550,499	16,063,858	5,017,000	B	A	B	A	完了
12	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(ふ)	■	0	0	260,552,128	B	A	B	A	完了
13	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(ふ)	■	-	-	587,574,058	B	A	B	A	継続

※(地)は地域ふくし課、(ふ)はふくし支援課が所管する事務事業

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	生活保護世帯の生徒への学習支援	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課 ※(旧)健康福祉部 (旧)福祉課
-----	-----------------	-------	---------------------------------------

1 施策概要

めざす成果	生活保護世帯の高校進学率を高め、貧困の連鎖を防止する
-------	----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費		0	0	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		0	0	0
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(0)	(0)	(0)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生活保護世帯の高校進学率	%	100.0 (H28)	100.0	0	 (0.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

全国的には生活保護世帯の子供の高校・大学等への進学率が、全世帯の子供の中で低いという現状の中、貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子供の将来の自立を助長するため、中学生・高校生がいる生活保護世帯に対し、経済的な理由で進学をあきらめることがないように、担当ケースワーカーが進路についての相談・助言を行う。また、入学後の学校生活についても見守り、助言していく。

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	社会福祉関係団体などへの育成支援	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課 ふくし支援課 ※(旧)健康福祉部 (旧)福祉課
-----	------------------	-------	---

1 施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体等が地域の福祉活動を積極的に行っている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	787,200	1,493,422	1,354,956
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	125,000	0
一般財源	662,200	1,493,422	1,354,956
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(662,200)	(1,493,422)	(1,354,956)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数	団体	14 (H28)	18	14	 (77.8%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 (H28)	250	268	 (107.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

社会福祉関係の参加人数は増加しているものの、担い手の高齢化等により、団体活動の継続が懸念される。今後は、社会福祉協議会と連携する中で、意欲・関心を持ちながらも参加に結び付いていない潜在的な人材の発掘や、地域福祉活動への促進に向けた取り組みを継続して行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体育成事業(地)		321,053	856,200	856,200	B	A	B	A	継続
2	同和事業(地)		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	日本赤十字社支援事業(地)		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	江南市平和祈念戦没者追悼式事業(地)		335,137	487,222	497,776	B	A	B	A	継続
5	戦没者遺族等援護事業(地)		0	0	920	B	A	B	A	継続
6	軍人恩給事務事業(地)		0	0	0	B	A	B	A	継続
7	引揚者及び未帰還者等調査事業(ふ)		0	0	0	B	A	B	A	継続

※(地)は地域ふくし課、(ふ)はふくし支援課が所管する事務事業

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	民生委員活動などによる生活支援	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課 ※(旧)健康福祉部 (旧)福祉課
-----	-----------------	-------	---------------------------------------

1 施策概要

めざす成果	生活困窮者や高齢者等は、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	6,743,687	6,812,175	6,745,628
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	4,429,737	4,478,256
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	2,313,950	2,333,919	2,318,400
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(2,313,950)	(2,333,919)	(2,318,400)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 (H28)	2,600	2,789	 (107.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

民生委員児童委員の活動は、高齢化及び核家族化の進展により、相談内容が全般にわたり複雑・多様化しており、さらには生活困窮者への支援や地域での見守り活動など、重要度が増している。このような中、担い手不足は顕著な状況にあり、改選期には後任の選出が困難になってきている。
民生委員児童委員が安心して相談業務ができ、必要な支援へのつなぎ役になれるよう、研修機会を継続し、制度の情報提供を密にしていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	民生委員事業		6,709,487	6,698,175	6,705,728	B	A	B	A	継続
2	民生委員推薦会事業		34,200	114,000	39,900	B	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:IV ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	健康の増進・保持	担当部・課	健康こども部 健康づくり課 ※(旧)健康福祉部 健康づくり課
-----	----------	-------	---

1 施策概要

めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる
-------	-----------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費		142,349,984	130,551,066	126,669,946
特定財源	国庫支出金	3,747,000	666,000	1,779,000
	県支出金	4,698,000	4,795,000	4,727,000
	地方債	0	0	0
	その他	2,214,700	2,701,900	2,604,500
一般財源		131,690,284	122,388,166	117,559,446
(うち政策的事業)		(6,082,793)	(7,238,838)	(9,652,832)
(うち一般事業)		(125,607,491)	(115,149,328)	(107,906,614)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 (H28)	79.0	84.4	 (106.8%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 (H28)	78.0	83.9	 (107.6%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 (H28)	690	300	 (43.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和3年度以降、精密検査未受診者への受診勧奨を開始した結果、精密検査受診率が向上している。こうなん健康マイレージ事業の参加者数は、令和5年7月から、スマホアプリの「あいち健康プラス」の利用ができるよう体制を整備したことから、増加傾向にある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	健康管理事業	■	135,711,541	121,600,530	115,341,342	B	A	B	A	継続
2	健康推進事業	■	6,638,443	6,757,638	9,283,598	B	A	B	B	継続
3	学生教育・実習事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	健康日本21こうなん計画策定等事業	■	-	1,529,000	1,144,000	B	A	B	A	継続
5	がん患者アピアランスケア支援事業		-	663,898	901,006	A	A	A	A	継続
6	若年がん患者在宅療養支援事業		-	-	0	B	B	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	感染症予防	担当部・課	健康こども部 健康づくり課 ※(旧)健康福祉部 健康づくり課
-----	-------	-------	---

1 施策概要

めざす成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	1,173,382,590	1,025,626,319	949,538,955	
特定財源	国庫支出金	896,767,316	703,391,268	396,998,322
	県支出金	2,062	23,443,905	2,500
	地方債	0	0	0
	その他	6,053,595	4,098,090	3,357,340
一般財源	270,559,617	294,693,056	549,180,793	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(250,745,978)	
(うち一般事業)	(270,559,617)	(294,693,056)	(298,434,815)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(高齢者のインフルエンザ)接種率	%	57.2 (H28)	60.0	63.7	 (106.2%)
予防接種(高齢者用肺炎球菌)接種率	%	51.7 (H28)	53.6	24.1	 (45.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>高齢者インフルエンザ予防接種は接種費用を無料とした令和4年度と比較して接種率の低下が見られたが、令和5年度の目標値は達成することができた。高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種は目標値を下回る接種率であった。平成27年度に対象者となり接種しなかった方に再度接種の機会が与えられた70歳以上の接種率が20%未満と低く接種率の低下の要因となっている。令和6年度以降は65歳の方のみ対象となる予定となっているため、今後は、予防接種の対象者が接種の重要性を把握しやすくなるよう、周知方法等の工夫に努める必要がある。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	感染症予防・対策事業		161,051	199,456	150,266	B	A	B	A	継続
2	予防接種事業	■	273,240,728	321,458,794	298,039,257	A	A	B	A	継続
3	狂犬病予防事業		4,189,330	4,513,561	4,400,132	B	A	B	A	継続
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	■	895,791,481	699,454,508	646,949,300	B	A	B	A	完了

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	母子保健	担当部・課	健康こども部 健康づくり課 ※(旧)健康福祉部 健康づくり課
-----	------	-------	---

1 施策概要

めざす成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費		105,345,674	107,849,860	106,239,920
特定財源	国庫支出金	8,574,176	12,361,433	12,260,858
	県支出金	2,606,613	2,985,645	3,431,055
	地方債	0	0	0
	その他	1,766,210	1,431,840	916,250
一般財源		92,398,675	91,070,942	89,631,757
(うち政策的事業)		(3,026,878)	(2,356,716)	(1,815,343)
(うち一般事業)		(89,371,797)	(88,714,226)	(87,816,414)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 (H28)	↑	99.1	 (104.1%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 *	%	82.5 (H29)	93.9	78.3	 (83.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
「伴走型相談支援」及び「出産・子育て応援給付金」の一体的実施事業(出産・子育て応援事業)を実施した。出産・産後の見通しを支援するため妊娠8か月頃にアンケートを送付し、希望者に面談等を実施した。また、相談方法の拡大として、オンライン面談を導入した。早期からの産後うつ予防として、産婦健康診査助成を1回分追加し、産後ケア事業では宿泊型サービスの委託出産医療機関数を増やし、利用しやすい環境を整えた。子育て世代包括支援センターよりこども家庭センターに名称を変更し、関係課と妊娠・出産・子育て期にわたり総合的相談支援を提供した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	母子健康管理事業		79,814,352	80,978,180	80,469,147	B	A	B	A	継続
2	母子保健事業		10,565,473	10,380,346	9,670,788	A	A	B	B	継続
3	子育て世代包括支援センター運営事業	■	8,276,378	11,929,716	11,695,148	A	A	B	A	継続
4	養育医療給付事業		6,689,471	4,561,618	4,404,837	B	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	医療体制の整備	担当部・課	健康こども部 健康づくり課 ※(旧)健康福祉部 健康づくり課
-----	---------	-------	---

1 施策概要

めざす成果	市民が安心して医療を受けている
-------	-----------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	222,922,212	253,873,319	313,537,246	
特定財源	国庫支出金	14,903,000	39,801,000	10,768,000
	県支出金	9,000	11,000	83,000
	地方債	0	0	0
	その他	6,726,668	18,421,009	50,417,257
一般財源	201,283,544	195,640,310	252,268,989	
(うち政策的事業)	(146,087,000)	(147,032,000)	(146,116,000)	
(うち一般事業)	(55,196,544)	(48,608,310)	(106,152,989)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 (H29)	↑	69.9	 (99.3%)
病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 (H29)	71.0	56.4	 (79.4%)
休日急病診療所受診数(インフルエンザを除く) *	人	1,196 (H28)	2,000	1,810	 (90.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

第2次救急医療機関等の負担軽減を図るため、休日急病診療所において屋外等で発熱患者の診察と抗原定性検査を実施した。市民が医療機関を受ける環境を確保するため、医療等を継続し続けた医療機関等に応援金を交付し、休日急病診療所における発熱患者の受入体制を継続する必要がある。また、第2次救急医療を行う医療機関に対し社会情勢の変化とそれに伴う救急医療現場の変化に合わせて関係市町で補助金の交付額を見直し、地域の救急医療体制を維持する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運営事業		48,137,350	51,986,778	54,756,322	B	A	B	B	継続
2	休日急病診療所整備等事業	■	1,287,000	0	5,940,000	B	B	B	A	完了
3	地域医療推進支援事業	■	41,690,364	65,293,847	34,167,630	B	A	B	A	継続
4	江南厚生病院建設費補助事業	■	123,318,000	123,318,000	123,330,000	B	A	B	A	完了
5	保健センター維持運営事業		8,489,498	13,274,694	7,182,774	B	A	B	A	継続
6	布袋駅東複合公共施設維持運営事業		0	13,274,694	88,020,520	B	A	B	A	継続
7	骨髄提供者等支援事業		0	0	140,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	医療保険の健全運営	担当部・課	ふくし部 保険年金課 ※(旧)健康福祉部 保険年金課
-----	-----------	-------	-------------------------------------

1 施策概要

めざす成果	被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費		12,754,948,420	12,790,543,364	12,845,897,346
特定財源	国庫支出金	77,079,649	80,943,314	77,926,983
	県支出金	7,148,732,391	6,992,641,470	6,824,609,851
	地方債	0	0	0
	その他	1,483,039,466	1,555,625,585	1,787,214,405
一般財源		4,046,096,914	4,161,332,995	4,156,146,107
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(3,245,000)
(うち一般事業)		(4,046,096,914)	(4,161,332,995)	(4,152,901,107)

3 成果の状況

 :90%以上達成した
  :70%以上達成した
  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定健康診査受診率	%	44.8 (H28)	60.0	45.5	 (75.8%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 (H28)	80.0	85.2	 (106.5%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 (H28)	→	47.9	 (93.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

特定健康診査の受診率については前年度より改善しているが、新型コロナウイルス感染症が広がる前の令和元年度の水準までは回復していないため、継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。後発医薬品の使用については、使用を促す差額通知書を今後も継続して送付することで意識の向上を図る。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	保険資格異動事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
2	保険税賦課事業		3,621,752	5,216,498	3,627,226	A	A	B	A	継続
3	収納対策事業		5,222,591	5,317,072	5,226,049	A	A	B	A	継続
4	国民健康保険システム改修事業		8,217,000	8,250,000	4,544,134	A	A	B	A	継続
5	保険推進事業		14,155,421	19,349,817	14,160,204	A	A	B	A	継続
6	共同電算処理事業		8,400,435	8,350,985	7,970,409	A	A	B	A	継続
7	国民健康保険運営協議会事務事業		189,940	121,540	197,480	A	A	B	A	継続
8	保険給付事業		6,476,335,886	6,340,657,354	5,954,400,547	A	A	B	A	継続
9	国民健康保険事業費納付金支払事業		2,476,120,051	2,551,513,897	2,603,654,243	A	A	B	A	継続
10	特定健康診査・特定保健指導事業	■	83,060,443	79,348,623	76,413,059	A	A	B	A	継続
11	総合健康診査事業		26,096,330	25,101,452	22,246,673	A	A	B	A	継続
12	医療費通知事業		4,235,560	4,123,888	4,017,447	A	A	B	A	継続
13	後発医薬品差額通知事業		70,621	77,609	51,757	A	A	B	A	継続
14	データヘルス推進事業	■	986,798	879,162	3,928,444	A	A	B	A	継続
15	福祉医療費助成事業	■	547,790,972	545,284,709	591,456,400	A	A	B	A	継続
16	子ども医療費助成事業	■	448,571,964	498,426,445	644,730,951	A	A	B	A	継続
17	後期高齢者医療支援事業		2,556,521,394	2,600,277,384	2,808,221,456	A	A	B	A	継続
18	後期高齢者健康診査事業		90,115,235	92,944,627	95,813,970	A	A	B	A	継続
19	後期高齢者人間ドック助成事業		5,236,027	5,302,302	5,236,897	A	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	国民年金制度の理解促進	担当部・課	ふくし部 保険年金課 ※(旧)健康福祉部 保険年金課
-----	-------------	-------	-------------------------------------

1 施策概要

めざす成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費		2,584,232	2,801,507	3,402,669
特定財源	国庫支出金	2,584,232	2,801,507	3,402,669
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		0	0	0
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(0)	(0)	(0)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率	%	71.8 (H28)	↑	82.0	 (114.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

国民年金保険料の納付(特に前納制度)や免除制度について丁寧に説明を行うことで、一宮年金事務所管内における平均納付率を上回る納付率を維持することができた。今後も被保険者の状況に応じたきめの細かい窓口対応を行っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	国民年金事業		2,584,232	2,801,507	3,402,669	B	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	危機管理室 防災安全課 ※(旧)都市整備部 防災安全課
-----	----------------------	-------	--------------------------------------

1 施策概要

めざす成果	災害への備えが行われている
-------	---------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	36,717,984	61,228,839	47,337,279	
特定財源	国庫支出金	24,243	21,527,000	31,801
	県支出金	61,000	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,093,884	653,726	645,985
一般財源	34,538,857	39,048,113	46,659,493	
(うち政策的事業)	(2,689,055)	(2,938,452)	(5,039,723)	
(うち一般事業)	(31,849,802)	(36,109,661)	(41,619,770)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 (H28)	45.0	32.2	 (71.6%)
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 (H28)	92.6	76.8	 (82.9%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	23.0 (H29)	40.0	26.7	 (66.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

能登半島地震の発生や、異常気象による豪雨災害などにより、市民の災害に対する関心がますます高くなってきている。非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合は、基準年度の調査より増加しており、今年度の防災用資機材助成の申請率が令和4年度とほぼ横ばいとなっているものの、未だ目標には達していないため、今後もさらに防災用資機材の必要などを啓発し、周知する必要がある。また、危機管理体制強化のため、避難所運営マニュアルの更新や、ペット同行避難など災害対応のマニュアルを整備し、安心して暮らせると感じる市民の割合を上げていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	自主防災組織運営事業		2,720,871	2,468,162	2,789,174	A	A	B	A	継続
2	国土強靱化地域計画推進事業		-	0	0	B	A	B	A	継続
3	地域防災計画修正事業		57,000	57,000	62,700	A	A	B	A	継続
4	業務継続計画修正事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	災害時対応事業	■	4,070,808	26,845,483	7,850,858	A	A	B	A	継続
6	防災センター維持運営事業		13,023,473	15,545,384	22,932,136	B	A	B	A	継続
7	防災システム運用事業		632,280	632,280	632,280	B	A	B	A	継続
8	防災行政無線維持管理事業		8,654,027	8,830,391	8,203,147	B	A	B	A	継続
9	防災行政無線等電源装置更新事業		5,390,000	2,827,000	0	B	A	B	A	継続
10	通信ネットワーク事業		2,146,247	3,155,925	2,122,275	B	A	B	A	継続
11	総合防災訓練事業		0	551,775	581,823	A	A	B	A	継続
12	災害救助事業		23,278	315,439	408,936	B	A	B	A	継続
13	被災地支援事業		0	0	1,753,950	A	A	A	A	継続
14	有事関連事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
15	危機管理事業		0	0	0	B	B	B	A	継続
16	防災行政無線整備等事業		0	0	0	B	B	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	交通安全及び防犯施策の推進	担当部・課	危機管理室 防災安全課 ※(旧)都市整備部 防災安全課
-----	---------------	-------	--------------------------------------

1 施策概要

めざす成果	交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができています
-------	--------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	80,253,242	83,000,219	83,100,603
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,443,710	1,460,610
	地方債	0	0
	その他	93,267	54,350
一般財源	77,716,265	81,485,259	79,831,899
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(77,716,265)	(81,485,259)	(79,831,899)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数(人身事故)	件	581 (H28)	529	392	 (134.9%)
犯罪発生件数	件	819 (H28)	743	511	 (145.4%)
地域安全パトロール実施率	%	89.9 (H28)	96.3	88.4	 (91.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

交通安全の啓発活動や地域安全パトロールなどの防犯活動により、一定の成果を挙げることができたが、交通安全や犯罪防止に対する市民からのニーズは年々高まっていることから、江南警察署、江南防犯協会連合会、江南交通安全協会、地域安全パトロール隊などの関係機関との連携をより強化する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通安全対策事業		21,247,618	19,268,687	20,785,742	A	A	B	A	継続
2	交通安全施設整備事業		10,015,104	12,665,400	12,716,000	A	A	B	B	継続
3	交通安全施設管理事業		16,993,750	19,700,463	18,141,937	A	A	B	A	継続
4	放置自転車対策事業		11,685,554	13,406,347	15,714,630	B	A	B	A	継続
5	防犯対策事業		20,311,216	17,959,322	15,742,294	A	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防総務課)	担当部・課	消防本部 消防総務課
-----	----------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	221,693,561	146,724,597	195,272,443	
特定財源	国庫支出金	0	12,695,000	
	県支出金	0	0	
	地方債	95,200,000	0	28,400,000
	その他	3,428,621	2,587,180	3,454,739
一般財源	106,639,040	144,137,417	150,722,704	
(うち政策的事業)	(9,835,210)	(47,076,383)	(38,768,174)	
(うち一般事業)	(96,803,830)	(97,061,034)	(111,954,530)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率	%	99.5 (H28)	100.0	99.0	 (99.0%)
救急救命士運用者数	人	17 (H28)	21	21	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>若干の定員割れを期していることから、消防団員の減少に歯止めをかけるべく各種イベントでの啓発やSNS等を活用して消防団員数を確保する必要がある。</p> <p>また、高規格救急自動車を適正に運用するため、救急車の台数や年齢構成などを考慮して計画的に救急救命士を養成する必要がある。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	職員管理事務		370,000	369,474	388,805	B	A	B	A	継続
2	消防学校等入校事業		2,579,780	3,081,183	1,877,853	B	A	B	A	継続
3	救急救命士養成事業		1,981,180	2,001,170	2,008,540	B	A	B	A	継続
4	職場環境形成事業	■	7,180	366,190	156,174	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業		4,911,553	4,569,203	6,844,407	B	A	B	A	継続
6	公務災害請求事業		544,418	545,410	544,210	B	A	B	A	継続
7	表彰事業		113,520	133,980	122,980	B	A	B	A	継続
8	消防団運営事業		21,380,446	23,861,558	26,483,167	B	A	B	A	継続
9	消防団火災警備支援事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
10	消防団充実強化事業	■	1,563,228	1,877,508	1,962,315	B	A	B	A	継続
11	水防団訓練事業		1,991,000	1,991,000	1,988,000	B	A	B	A	継続
12	消防連携事業		89,569,575	28,068,539	25,924,477	B	A	B	A	継続
13	市有財産管理事業		19,080,439	20,701,375	19,532,976	B	B	B	A	継続
14	消防施設整備等事業		12,430,000	2,831,675	36,520,000	B	B	B	A	継続
15	消防車両更新等事業	■	52,879,190	11,474,415	58,878,429	B	B	B	A	継続
16	消防車両整備保全事業		11,945,052	11,356,917	12,040,110	B	B	B	A	継続
17	はしご自動車オーバーホール事業		347,000	33,495,000	0	B	B	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 消防予防課
-----	---------------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	防火対象物や危険物施設等の安全対策指導が徹底されている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	2,024,110	2,092,981	2,189,361
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	250,820	262,312
一般財源	1,773,290	1,830,669	1,920,055
(うち政策的事業)	(202,716)	(202,668)	(180,603)
(うち一般事業)	(1,570,574)	(1,628,001)	(1,739,452)

3 成果の状況

 :90%以上達成した
  :70%以上達成した
  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率	%	89.8 (H28)	91.6	96.7	 (105.6%)
優良危険物施設率	%	99.7 (H28)	100.0	100.0	 (100.0%)
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 (H28)	76.5	71.0	 (92.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
防火管理者が未選任の事業所を抽出し、直接訪問することなどの取り組みにより着実に成果は挙がっている。しかし、防火管理者の転勤などの理由により未選任の事業所は一定数存在している。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業		154,434	266,315	297,084	B	A	B	A	継続
2	火災調査報告事業		196,229	157,320	167,757	B	A	B	A	継続
3	予防統計事業		1,065,111	1,057,271	1,100,592	B	A	B	A	継続
4	住宅防火推進事業		5,660	0	0	B	A	B	A	継続
5	火災予防指導事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	消防同意・消防用設備 等設置維持事業		76,417	72,734	77,802	B	A	B	A	継続
7	防火管理事業	■	202,716	202,668	180,603	B	A	B	A	継続
8	防火対象物立入検査事 業		73,153	74,781	67,529	B	A	B	A	継続
9	危険物規制施設設置 (変更)許可事業		85,445	82,028	92,096	B	A	B	A	継続
10	危険物製造所等立入検 査事業		164,945	176,814	203,758	B	A	B	A	継続
11	危険物安全協会事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
12	煙火消費許可、立入検 査等事業		0	3,050	2,140	B	A	B	A	継続
13	液化石油ガス届出受理 等事業		0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防署
-----	--------------	-------	-----

1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業費	30,373,120	34,888,815	63,529,946	
特定財源	国庫支出金	0	314,000	0
	県支出金	1,870,000	0	0
	地方債	0	0	47,000,000
	その他	0	0	30,000
一般財源	28,503,120	34,574,815	16,499,946	
(うち政策的事業)	(3,740,000)	(16,000)	(406,700)	
(うち一般事業)	(24,763,120)	(34,558,815)	(16,093,246)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防水利の充足率	%	84.1 (H28)	85.0	84.5	 (99.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新設消火栓を設置したことにより、概ね目標通りの充足率となった。
防火水槽の耐震化を計画通り実施したが、継続して南海トラフ巨大地震の発生が危惧されているため、早急に耐震化を完了する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消防活動環境推進事業		493,112	2,465,044	648,493	B	A	B	A	継続
2	消防団員訓練指導事業		67,608	415,992	482,950	B	A	C	A	継続
3	式典事業		24,380	41,039	44,137	B	A	B	A	継続
4	消防水利整備事業		24,178,020	31,966,740	14,947,666	B	A	B	A	継続
5	防火水槽震災対応化事業	■	5,610,000	0	47,406,700	B	A	B	A	継続

施策評価(令和5年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防署
-----	--------------	-------	-----

1 施策概要

めざす成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	34,012,307	16,962,164	25,044,197
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,312,000	781,000
一般財源	18,661,550	16,181,164	25,044,197
(うち政策的事業)	(206,937)	(317,443)	(304,888)
(うち一般事業)	(18,454,613)	(15,863,721)	(24,739,309)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	7,100	6,320	 (89.0%)
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 (H28)	21	21	 (100.0%)
心拍再開率	%	46.7 (H28)	47.0	33.8	 (71.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

応急手当講習は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことに伴い、前年度を上回る受講者となった。
 処置範囲拡大救急救命士の運用数は、計画通り養成した。
 心拍再開率は33.8%で令和4年度実績を上回ったものの目標値を下回った。心拍再開率を上げるためには、一般市民の応急手当実施率が重要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	救急事業		20,093,620	5,983,741	4,922,452	B	A	B	A	継続
2	救助事業		2,960,509	1,460,857	4,930,023	B	A	B	A	継続
3	応急手当普及啓発事業	■	571,937	317,443	304,888	B	A	B	B	継続
4	救急事後検証事業		1,433,990	1,495,810	1,588,210	B	A	B	B	継続
5	警防事業		2,424,807	1,768,156	4,735,301	B	A	B	A	継続
6	指揮・指令事業		6,527,444	5,936,157	8,563,323	B	A	B	A	継続

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課 グループ	介護保険課
			介護保険
会計・款項目	介護・01-02-01	主要な一般事業	

【R5担当課】
高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られることにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。

2 実施内容

事業実績	介護認定調査を3,540件行なった。また、介護認定審査会を119回開催し、3,577件の新規・更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。																																																																						
	要支援・要介護者数の推移 令和5年9月末現在(単位:人)																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要支援計</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> <th>要介護計</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>527</td> <td>593</td> <td>1,120</td> <td>861</td> <td>677</td> <td>522</td> <td>539</td> <td>293</td> <td>2,892</td> <td>4,012</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>545</td> <td>639</td> <td>1,184</td> <td>871</td> <td>676</td> <td>537</td> <td>533</td> <td>326</td> <td>2,943</td> <td>4,127</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>582</td> <td>669</td> <td>1,251</td> <td>899</td> <td>701</td> <td>549</td> <td>520</td> <td>307</td> <td>2,976</td> <td>4,227</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>617</td> <td>677</td> <td>1,294</td> <td>951</td> <td>690</td> <td>531</td> <td>511</td> <td>340</td> <td>3,023</td> <td>4,317</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>644</td> <td>699</td> <td>1,343</td> <td>962</td> <td>730</td> <td>567</td> <td>527</td> <td>326</td> <td>3,112</td> <td>4,455</td> </tr> </tbody> </table>						要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計	令和元年度	527	593	1,120	861	677	522	539	293	2,892	4,012	令和2年度	545	639	1,184	871	676	537	533	326	2,943	4,127	令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227	令和4年度	617	677	1,294	951	690	531	511	340	3,023	4,317	令和5年度	644	699	1,343	962	730	567	527	326	3,112	4,455
		要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計																																																												
令和元年度	527	593	1,120	861	677	522	539	293	2,892	4,012																																																													
令和2年度	545	639	1,184	871	676	537	533	326	2,943	4,127																																																													
令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227																																																													
令和4年度	617	677	1,294	951	690	531	511	340	3,023	4,317																																																													
令和5年度	644	699	1,343	962	730	567	527	326	3,112	4,455																																																													
※本表に、第2号被保険者は含まれない。 (単位:人)																																																																							
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																																																																		
		61,536,000	58,854,522		95.6%																																																																		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																	
						58,854,522																																																																	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																																		
	介護認定調査数		件	3,540	3,400																																																																		
	介護認定審査会開催回数		回	119	132																																																																		

3 取り組みにおける課題

課題	後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	地域支援事業 [包括的支援事業]	担当課 グループ	地域ふくし課・介護保険課 ふくし政策・介護予防
会計・款項目	介護・04-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

【R5担当課】

高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるように地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 実施内容

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、尾北医師会と連携して、在宅医療・介護連携推進事業を実施した。

「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する」ことを目的に設置した、認知症初期集中支援チームによる事業を実施した。

地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、社会福祉協議会へ委託し、地域住民等を担い手とした生活支援サービスの資源開発、関係者のネットワークの構築等を行う「生活支援コーディネーター」を配置した。

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		109,019,000		108,549,551		99.6%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		48,347,859	21,723,494		3,688,632	34,789,566
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	基本チェックリスト実施者数		人	148	200	
	地域の支え合い数		箇所	3	5	
	認知症初期集中支援チーム利用者数		人	19	30	

3 取り組みにおける課題

課題	認知症の人が、尊厳と希望を持って認知症とともに生きる、また、認知症があってもなくても同じ社会でともに生きる「共生」と認知症になるのを遅らせる、認知症になっても進行を緩やかにする「予防」を両輪として施策を推進することが求められている。また、医療・介護の複合的ニーズを有する慢性疾患等の高齢者が増加しており、医療・介護の連携の必要性が高まっている。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護保険等事業計画策定・推進事業 [介護保険等事業計画策定事業]	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】
高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	令和6～8年度を計画期間とする第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の計画期間中における進捗管理を行い、介護保険事業の適切な運営を行う。

2 実施内容

事業実績	令和4年度に実施した介護保険及び高齢者福祉実態調査で把握したニーズや、国から示された基本指針を踏まえ、高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取り組みを推進する令和6年度から令和8年度までを計画期間とする、第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定した。						
	【計画策定の経過】						
	令和5年8月15日	第1回策定会議(書面開催)					
	8月29日	第1回江南市高齢者福祉審議会					
	10月19日	第2回策定会議					
	11月6日	第2回江南市高齢者福祉審議会					
	11月15日	第3回策定会議					
	11月22日	第3回江南市高齢者福祉審議会					
	令和6年1月26日	第4回策定会議					
	2月6日	第4回江南市高齢者福祉審議会					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		3,057,000		3,049,200		99.7%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					3,049,200		
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値		
	高齢者福祉審議会		回	4	4		



3 取り組みにおける課題

課題	第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に基づき、事業や指標の達成状況を評価し、市民ニーズや市内の高齢者の状況を適切に把握・分析する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	介護施設等整備費補助事業 [介護施設等整備費補助事業]	担当課 グループ	介護保険課 介護給付
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】
高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	介護サービス事業所を運営する法人が施設等の整備を行うことにより、利用者が安全にサービス提供を受けることができる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募及び建設費の補助を行う。また、設備等の導入に対し補助を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>【介護職員宿舎施設整備費補助金】 介護事業者が整備する介護職員の宿舎施設に対して整備費の補助を行った。</p> <p>事業者名 株式会社サカイ 事業所名 グループホームあじさい「ほてい」、グループホームあじさい「小仏」</p> <p>【定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備費補助金】 介護事業者が整備する定期巡回・随時対応型訪問介護看護に対して整備費及び開設準備費の補助を行った。</p> <p>事業者名 有限会社あおぞら 事業所名 定期巡回ステーション おひさま</p> <p>【特別養護老人ホーム大規模修繕費補助金】 介護事業者が整備する施設に対して修繕費の補助を行った。</p> <p>事業者名 社会福祉法人サン・ビジョン 事業所名 特別養護老人ホーム ジョイフル江南</p>					
						
	<p>特別養護老人ホーム ジョイフル江南(外観)</p>					
	決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
121,069,000			120,531,000		99.6%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			120,531,000			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	補助事業件数			件	3	4

3 取り組みにおける課題

課題	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活ができるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を支援する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

在宅高齢者施策の充実

事務事業名 [業務活動名]	日常生活支援事業 [緊急通報装置設置運営事業]	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし相談
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

【R5担当課】
高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	在宅で生活する高齢者にサービスを提供する。

2 実施内容

事業実績	<p>ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対応するため、コールセンターにダイレクトで通報することができる緊急通報装置の設置の推進に努めた。 令和4年11月から固定電話を必要としない、携帯型の緊急通報装置を導入した。</p>																																																																																							
	<p>令和5年度通報受付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急通報</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>うち救急車出動</td> <td>(5)</td> <td>(3)</td> <td>(4)</td> <td>(7)</td> <td>(11)</td> <td>(3)</td> <td>(2)</td> <td>(3)</td> <td>(2)</td> <td>(5)</td> <td>(3)</td> <td>(4)</td> <td>(52)</td> </tr> <tr> <td>相談通報</td> <td>84</td> <td>29</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>誤報</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>24</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103</td> <td>45</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>38</td> <td>35</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>40</td> <td>44</td> <td>48</td> <td>39</td> <td>519</td> </tr> </tbody> </table>				区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	緊急通報	5	3	6	8	12	4	2	3	2	5	4	6	60	うち救急車出動	(5)	(3)	(4)	(7)	(11)	(3)	(2)	(3)	(2)	(5)	(3)	(4)	(52)	相談通報	84	29	16	11	6	9	15	15	14	13	23	10	245	誤報	14	13	13	15	20	22	13	10	24	26	21	23	214	計	103	45	35	34	38	35	30	28	40	44	48	39	519
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																																																																										
緊急通報	5	3	6	8	12	4	2	3	2	5	4	6	60																																																																											
うち救急車出動	(5)	(3)	(4)	(7)	(11)	(3)	(2)	(3)	(2)	(5)	(3)	(4)	(52)																																																																											
相談通報	84	29	16	11	6	9	15	15	14	13	23	10	245																																																																											
誤報	14	13	13	15	20	22	13	10	24	26	21	23	214																																																																											
計	103	45	35	34	38	35	30	28	40	44	48	39	519																																																																											
決算状況	<p>事業費 (円)</p> <p>6,464,000</p>	<p>予算額</p> <p>6,464,000</p>	<p>決算額</p> <p>5,916,396</p>	<p>執行率</p> <p>91.5%</p>																																																																																				
活動指標	<p>指標名</p> <p>緊急通報装置設置数</p>	<p>単位</p> <p>台</p>	<p>実績値</p> <p>633</p>	<p>目標値</p> <p>680</p>																																																																																				

3 取り組みにおける課題

課題	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、安否確認等の緊急対応する人員の負担増が懸念される。今後は、通報から緊急対応までを包括して行う民間サービスの活用を検討する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業 [[仮称)多世代交流プラザ整備事業]	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】
高齢者生きがい課

1 事業概要

めざす成果	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの建替えに合わせ、児童館機能や子育て支援機能を併せもつ、元気で活動的な高齢者をはじめ、子どもたちが集うための拠点となる多世代交流施設として整備する。
事業内容	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの更新に合わせ、交通児童遊園、古知野児童館、藤ヶ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化する。

2 実施内容

事業実績	建設予定地の地質調査を実施するとともに、老人福祉センター解体設計及び(仮称)多世代交流プラザ建設設計委託契約を締結した。					
	 <p>(イメージ図)</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		27,091,200		2,952,180		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				2,646,000		306,180
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	地質調査			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	人口減少社会により世代間のつながりが希薄化する中、子どもから高齢者までの世代を超えた幅広い交流や、コミュニティ活動を促進するため、多世代交流・共生の拠点となる施設を整備する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

地域福祉の推進

事務事業名 [業務活動名]	地域福祉活動推進事業 [地域福祉活動推進事業]	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るため、Home&nicoホール(市民文化会館)小ホールにおいて、「地域における支え合い」をテーマとした地域福祉推進シンポジウムを開催した。なお、新型コロナウイルス感染症対策や気軽に参加できる取り組みとして、インターネットによる配信をあわせて実施した(来場参加者数110名、リアルタイム配信視聴者数105名、見逃し配信視聴者数342名)。
また地域福祉活動の基盤づくりを進めるため、地域福祉懇談会を市内5カ所で開催し、計110名が参加した。

令和5年度
地域福祉推進シンポジウム
第2部 トークセッション
15:00~16:15

江南市地域福祉推進シンポジウム



江南市地域福祉懇談会

決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		79,000		51,250		64.9%
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						51,250
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	地域福祉推進シンポジウム開催回数			回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への活動機会を充実させるとともに、第2次地域福祉(活動)計画に基づき、より多くの幅広い住民や関係機関が地域の課題解決に向けて取り組める方法を検討する必要がある。
----	---

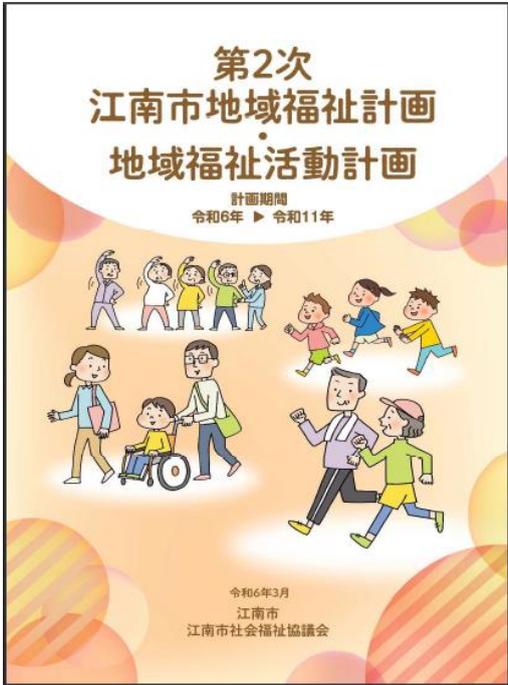
事務事業名 [業務活動名]	地域福祉計画策定事業 [地域福祉計画策定事業]	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

事業実績	<p>令和5年度で計画期間が満了する第1次地域福祉(活動)について、地域福祉計画推進委員会・地域福祉計画推進会議・地域福祉計画推進部会を各3回ずつ(書面開催含む)開催し、重層的支援体制整備事業実施の取り組みを踏まえた第2次計画を策定した。</p>					
	事業費 (円)	予算額 6,026,000	決算額 5,887,713		執行率 97.7%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 5,887,713
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	地域福祉計画策定		式	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	複雑化・複合化する住民ニーズに対応するとともに、各福祉制度の狭間に陥って取り残されてしまう方が生じることが無いように、江南市に適した重層的支援体制整備事業を実施する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

地域福祉の推進

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	地域ふくし課
			ふくし相談
会計・款項目	一般・03-01-02	主要な一般事業	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>相談支援について、基幹相談支援センターでは1,347件(*)の相談を受け、主に権利擁護に関する事、家計・経済に関する事、福祉サービスの利用等に関する事等について支援を行った。その他、障害者(児)発達相談を月2回程度実施した。</p> <p>また、江南市総合支援協議会を3回、その下部組織として相談支援部会を6回、障害者福祉部会を4回、子ども福祉部会を4回、地域生活支援拠点検討部会を1回開催し、障害福祉施策の推進に努めた。</p> <p>(*)支援方法別相談実績のうち、訪問・来所・同行による延べ件数</p>																																																		
	<p>基幹相談支援センターにおける相談実績 (支援方法別)</p>																																																		
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問</th> <th>来所</th> <th>同行</th> <th>電話</th> <th>電子メール</th> <th>個別支援会議</th> <th>関係機関</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ件数</td> <td>692</td> <td>618</td> <td>37</td> <td>1,796</td> <td>59</td> <td>46</td> <td>1,904</td> <td>0</td> <td>5,152</td> </tr> </tbody> </table>											訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計	延べ件数	692	618	37	1,796	59	46	1,904	0	5,152																					
		訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計																																									
延べ件数	692	618	37	1,796	59	46	1,904	0	5,152																																										
<p>(支援内容別:複数該当あり) (相談者実人数:212人)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>相談種別</th> <th>件数</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>福祉サービスの利用等に関する支援</td><td>2,307</td><td>18.83%</td></tr> <tr><td>障害や病状の理解に関する支援</td><td>544</td><td>4.44%</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する支援</td><td>1,171</td><td>9.55%</td></tr> <tr><td>不安の解消・情緒安定に関する支援</td><td>574</td><td>4.68%</td></tr> <tr><td>保育・教育に関する支援</td><td>24</td><td>0.20%</td></tr> <tr><td>家族関係・人間関係に関する支援</td><td>1,255</td><td>10.24%</td></tr> <tr><td>家計・経済に関する支援</td><td>2,351</td><td>19.19%</td></tr> <tr><td>生活技術に関する支援</td><td>1,078</td><td>8.80%</td></tr> <tr><td>就労に関する支援</td><td>120</td><td>0.98%</td></tr> <tr><td>社会参加・余暇活動に関する支援</td><td>109</td><td>0.89%</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する支援</td><td>2,720</td><td>22.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0.00%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,253</td><td>100.00%</td></tr> </tbody> </table>										相談種別	件数	割合(%)	福祉サービスの利用等に関する支援	2,307	18.83%	障害や病状の理解に関する支援	544	4.44%	健康・医療に関する支援	1,171	9.55%	不安の解消・情緒安定に関する支援	574	4.68%	保育・教育に関する支援	24	0.20%	家族関係・人間関係に関する支援	1,255	10.24%	家計・経済に関する支援	2,351	19.19%	生活技術に関する支援	1,078	8.80%	就労に関する支援	120	0.98%	社会参加・余暇活動に関する支援	109	0.89%	権利擁護に関する支援	2,720	22.20%	その他	0	0.00%	合計	12,253	100.00%
相談種別	件数	割合(%)																																																	
福祉サービスの利用等に関する支援	2,307	18.83%																																																	
障害や病状の理解に関する支援	544	4.44%																																																	
健康・医療に関する支援	1,171	9.55%																																																	
不安の解消・情緒安定に関する支援	574	4.68%																																																	
保育・教育に関する支援	24	0.20%																																																	
家族関係・人間関係に関する支援	1,255	10.24%																																																	
家計・経済に関する支援	2,351	19.19%																																																	
生活技術に関する支援	1,078	8.80%																																																	
就労に関する支援	120	0.98%																																																	
社会参加・余暇活動に関する支援	109	0.89%																																																	
権利擁護に関する支援	2,720	22.20%																																																	
その他	0	0.00%																																																	
合計	12,253	100.00%																																																	
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額			執行率																																												
		41,427,000		39,312,110			94.9%																																												
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																													
		8,485,622	4,242,811			26,583,677																																													
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値																																													
	基幹相談支援センターへの相談件数			回	1,347	1,500																																													

3 取り組みにおける課題

課題	障害者世帯が抱える課題は複雑化・複合化しており、複数の福祉分野を横断した支援が必要である。そのため、江南市に適した重層的支援体制整備事業を実施し、また相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	障害者福祉システム運用事業 [障害者福祉システム改修事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	障害者福祉システム等を運用することにより、事務の効率化及びコスト削減を図ることができる。
事業内容	障害者手帳情報、手当、各種サービス情報を管理するためシステムを運用する。

2 実施内容

事業実績	<p>「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)第5条により定められた基本方針に基づき、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの内、障害者福祉システムの標準化を図るもので、その足掛かりとして、令和5年度末までに現在使用している障害者福祉システムのデータ移行等の改修を実施した。</p> <p>○システム改修委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧システムからのデータ抽出作業分 2,719,200円 ・システム変更に関するデータ移行環境整備分 1,650,000円 ・新システムへのデータ移行作業分 2,145,000円 					
	決算状況	事業費 (円)	予算額 6,778,000	決算額 6,514,200	執行率 96.1%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 6,514,200
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	障害にかかるシステム運用件数		件	1	2	

3 取り組みにおける課題

課題	今後、自治体情報システムの標準化に伴うシステムの改修を実施する必要がある。
----	---------------------------------------

－ IV ちいきづくり分野 －

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 [業務活動名]	障害福祉計画等策定事業 [障害福祉計画策定事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

令和6年度から令和8年度計画期間の第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画を策定し、「障害福祉サービス等の推進」、「障害児支援体制の強化」を中心とした施策の具体的な量の見込みと確保方策を定めるとともに、計画最終年度における成果目標を設定した。

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		3,267,000		2,866,160		87.7%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,866,160
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	障害福祉計画策定			式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	計画、目標の達成に向けて進捗管理を行う必要がある。
----	---------------------------

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	ふくし支援課
			生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	主要な一般事業	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績	生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。					
	生活保護相談・申請等の状況 (単位:件)					
	相談件数(延べ)	申請件数	開始件数	廃止件数		
	141	84	77	67		
	生活保護対象者数(令和6年4月1日現在) 469世帯 554人					
	扶助内容 (単位:世帯、人、円、%)					
	区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比	
	生活扶助	416	498	283,980,059	28.3	
	住宅扶助	413	494	154,918,463	15.4	
	教育扶助	7	9	829,962	0.1	
介護扶助	141	145	45,539,269	4.5		
医療扶助	322	366	514,037,733	51.3		
その他扶助	11	11	3,621,619	0.4		
計			1,002,927,105			
生活保護世帯数(4月1日現在) (単位:世帯、人)						
区分	被保護世帯数	被保護者数				
令和元年度	442	546				
令和2年度	436	524				
令和3年度	434	518				
令和4年度	434	516				
令和5年度	459	542				
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,032,480,000		1,026,838,254		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	751,422,817	13,909,495			261,505,942	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	生活保護の相談・助言世帯数		世帯	141	170	

3 取り組みにおける課題

課題	生活保護の開始件数が廃止件数を上回り、被保護世帯数、被保護者数ともに増加傾向にある。生活困窮世帯が抱える様々な問題が年々複雑化・深刻化している中で、ケースワーカーの経験や相談援助技術の向上、組織的な情報共有と関係機関との連携体制が必要である。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名 [業務活動名]	生活保護システム改修事業 [医療扶助オンライン資格確認導入事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	社会保障・税番号制度の導入に伴い、生活保護システムの改修を実施することにより、番号法に基づく情報基盤の整備が図られている。
事業内容	社会保障・税番号制度の導入に伴い、生活保護システムの改修を実施することにより、番号法に基づく情報基盤の整備を図ることを目指す。

2 実施内容

事業実績	<p>令和3年6月4日に成立した「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の中で、生活保護受給者の医療扶助の資格確認において、マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認を使用することが定められ、令和6年3月の運用開始に向けて生活保護システムの改修を行った。</p> <p>生活保護システム改修委託(医療扶助オンライン資格確認対応) 委託料:6,902,500円 委託期間:令和5年7月1日～令和6年3月29日</p>					
	決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額	執行率	
		11,894,000	8,991,180	75.6%		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		8,991,180				
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	生活保護システム		式	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	マイナンバーカードの取得を周知しつつ、医療扶助オンライン資格確認の利用を促していく必要がある。
----	---

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	担当課 グループ	ふくし支援課
[業務活動名]	[電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業]		生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	電力・ガス・食料品等の価格高騰が長期化する中で、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯及び家計が急変した世帯に、給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績	電力・ガス・食料品価格等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯である令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給。 対象者 次のいずれかに該当する世帯 ①令和5年6月1日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯 ②令和5年1月から令和5年9月までの間において、予期せず家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯【※家計急変世帯】 ※同一の世帯に属する者のうち、令和5年度の住民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額(令和5年1月以降の任意の1か月の収入に12を乗じて得た額)、又は1年間の所得見込額(収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額)が、住民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯 【令和5年度支給実績】									
	<table border="1"> <tr> <th>確認書・申請書交付世帯数</th> <th>支給世帯数（うち家計急変世帯）</th> <th>支給率</th> </tr> <tr> <td>9,178 世帯</td> <td>8,134 (13) 世帯</td> <td>88.6 %</td> </tr> </table>		確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数（うち家計急変世帯）	支給率	9,178 世帯	8,134 (13) 世帯	88.6 %		
確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数（うち家計急変世帯）	支給率								
9,178 世帯	8,134 (13) 世帯	88.6 %								
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率					
		261,016,000	260,552,128		99.8%					
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
		260,432,128				120,000				
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値					
	対象者への案内文書の送付回数		回	1	1					

3 取り組みにおける課題

課題	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい低所得世帯である令和6年度新たに住民税均等割非課税等となる世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 [物価高騰対応重点支援給付金支給事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい令和5年度住民税均等割非課税世帯に対して1世帯当たり7万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給。					
	対象者					
	①物価高騰対応重点支援給付金 令和5年12月1日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主					
	②子育て世帯への加算 ①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童					
	【令和5年度支給実績】					
	確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数		支給率		
	9,065 世帯 886 人	7,614 世帯		84.0 %		
		829 人		93.6 %		
		※参考 令和6年度繰越明許費分(令和6年7月22日時点) 130 世帯		1.4 %		
		13 人		1.5 %		
	※下段はこども加算分					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		582,193,262		581,131,940		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		557,627,091				23,504,849
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	対象者への案内文書の送付回数			回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい低所得世帯である令和6年度新たに住民税均等割非課税等となる世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 [物価高騰対応重点支援給付金支給事業(拡大分)]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

【R5担当課】福祉課

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	令和5年度分の住民税均等割のみが課税されている世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(均等割のみ課税世帯)に対して1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給。				
	対象者 ①物価高騰対応重点支援給付金(拡大分) 令和5年12月1日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等割のみが課税である世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主 ②子育て世帯への加算 ①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童				
	【令和5年度支給実績】				
		確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率	
	1,894世帯 307人	43世帯 2人	2.3% 0.7%		
		※参考 令和6年度繰越明許費分(令和6年7月22日時点) 1,659世帯 266人	87.6% 86.7%		
	※下段はこども加算分				
決算状況	事業費(円)	予算額 7,234,646	決算額 6,442,118	執行率 89.0%	
	決算額の内訳(円)	国庫支出金 6,075,538	県支出金	地方債 その他特定財源 一般財源 366,580	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	対象者への案内文書の送付回数		回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい低所得世帯である令和6年度新たに住民税均等割非課税等となる世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課
			健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診査を実施する。

2 実施内容

各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主体として実施した。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査及び骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。

がん検診受診状況

(単位:人)

検診事業		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
胃がん検診	対象者(40歳以上)	62,343	62,391	62,221		
	受診者	個別検診(胃透視)	2,567	2,306	1,980	
		個別検診(胃内視鏡)	477	424	475	
		計	3,044	2,730	2,455	
	受診率(%)	4.9%	4.4%	3.9%		
子宮頸がん検診	対象者(20歳以上の女性)	42,313	42,231	42,118		
	受診者	1,116	1,031	1,087		
	受診率(%)	2.6%	2.4%	2.6%		
肺がん検診	対象者(40歳以上)	62,343	62,391	62,221		
	受診者	6,015	5,885	5,690		
	受診率(%)	9.6%	9.4%	9.1%		
乳がん検診	超音波	対象者(30～39歳の女性)	5,062	4,960	4,880	
		受診者	集団検診	323	202	197
			個別検診		58	67
			計	323	260	264
	受診率(%)	6.4%	5.2%	5.4%		
	マンモグラフィ	対象者(40歳以上の女性)	32,561	32,607	32,565	
		受診者	集団検診	891	839	761
個別検診			649	566	634	
計	1,540	1,405	1,395			
受診率(%)	4.7%	4.3%	4.3%			
大腸がん検診	対象者(40歳以上)	62,343	62,391	62,221		
	受診者	5,570	5,305	5,037		
	受診率(%)	8.9%	8.5%	8.1%		
前立腺がん検診	対象者(50歳以上の男性)	22,226	22,497	22,735		
	受診者	2,160	2,097	1,947		
	受診率(%)	9.7%	9.3%	8.6%		

※ 対象者は市民全体のうち該当年齢となる者

事業実績

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		121,687,000		115,341,342		94.8%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	1,779,000	3,994,000		2,519,600	107,048,742	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	がん検診受診者数		人	17,875	21,280	
	集団検診(健診)実施回数		回	23	23	

3 取り組みにおける課題

課題	<p>がん検診の受診者数は目標値を下回っていることから、令和6年度から集団検診の予約方法にweb予約を追加することで、改善を図る。その他、他市町の実施方法などを参考に見直しを検討する。</p> <p>精密検査受診率については、令和3年度から開始した精密検査(二次検診)未受診者への受診勧奨を、今後も継続していく。</p>
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

健康の増進・保持

事務事業名 [業務活動名]	健康推進事業 [健康推進事業]	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市民が積極的に健康づくりに取り組むことで、健康的な生活を送る市民を増やすことができる。
事業内容	各種健康教室、健康相談、ウォーキング運動及び健康の道の普及、歯の健康表彰、こうなん健康マイレージ事業等を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>・健康教室、依頼による出張型健康教育(健康よもやま塾)、医師による健康相談、保健師・管理栄養士・歯科衛生士による健康相談・訪問相談、8020・9018歯の健康表彰、熱中症対策、健康ボランティア活動支援などを実施した。</p> <p>・健康チェックの日として、保健センターでの実施のほか、トコトコぞくぞくフェス(地域交流センター)、楽しみん祭(KTXアリーナ)及び男女共同参画市民フェスタ(Home & nicoホール)に出向き実施した。</p>					
						
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		9,404,000		8,876,732		94.4%
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			283,000		84,900	8,508,832
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	健康教育受講者数(健康よもやま塾)			人	387	2,000
	こうなん健康マイレージ優待カード交換者数			人	300	690
	健康教室開催回数			回	20	20

3 取り組みにおける課題

課題	健康教育受講者数やこうなん健康マイレージ優待カード交換者の増加を図っていくため、住民に対する啓発活動について、更に力を入れる必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	健康日本21こうなん計画策定等事業 [健康日本21こうなん計画策定事業]	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	計画的に健康増進事業を実施することで、市民が健康的な生活を送ることができる。
事業内容	国と県が策定する健康増進計画に基づき、令和4年度に第2次計画の最終評価を行い、評価結果を基に令和5年度に第3次計画を策定する。

2 実施内容

事業実績	<p>江南市健康づくり推進協議会において、第3次健康日本21こうなん計画案について協議した結果、令和6年3月に計画を策定することができた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  </div> <div style="width: 50%;"> <p>第3次健康日本21 こうなん計画</p> <p>この計画では、これからも健康で自分らしく暮らしていくために、市民のみなさんに取り組んでいただきたい健康づくりのための行動と、市が取り組んでいく施策を、「重点施策」と「基本施策」に分けて設定しています。</p> <p>○重点施策推進のための取組</p> <p>わたし（個人）の取組</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">スリー こうなん健康 3 アクション!</p> <p>プラス1皿の野菜！ プラス10分の運動！ 毎年1回の健（検）診！</p> </div> <p style="text-align: right;">を实行します</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: 30%;"> <p style="text-align: center;">毎日+1皿分（約70g）の野菜を食べます</p> <p>生活習慣病予防には、1日に350g以上の野菜を食べることが推奨されています。野菜を小鉢1皿分（約70g）増やし、主食・主菜・副菜のバランスの良い食事を心がけるようにします。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: 30%;"> <p style="text-align: center;">毎日+10分身体を動かします</p> <p>今より10分多く身体を動かすことで、死亡リスクや生活習慣病の発症、がんの発症等を低下させることが可能と言われています。毎日の生活の中で、今より10分多く体を動かすことを意識し、健康な身体を手に入れます。</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: 30%;"> <p style="text-align: center;">毎年1回健診（検診）を受診します</p> <p>健康診査やがん検診を定期的を受診することで、ちょっとした身体の変化に気づき、初期の段階での病気の発見が可能となります。病気の早期発見・早期治療のため、定期的に健診（検診）を受診します。</p> </div> </div> <p style="text-align: right; font-size: small;">※ こうなん健康 3 アクションとは3つの具体的な行動を日常生活に取り入れていくことで、生活習慣が改善され、健康づくりにつながることをめざすものです。</p> <p>市の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「こうなん健康 3 アクション」を広く周知し、あらゆる場面で情報提供します ● 健康教育や講座など、健康づくりに取り組む機会を提供していきます ● 自然と健康づくりにつながる行動がとれるよう、入手しやすい情報発信を心がけます </div>				
------	---	--	--	--	--

3 取り組みにおける課題

課題	計画策定後も江南市健康づくり推進協議会において協議するなど、計画の進行管理や評価を適切に行っていく必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

感染症予防

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	BCGワクチン接種を個別化し、医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザワクチン、帯状疱疹ワクチン接種に対し助成を行う。

2 実施内容

乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。
 風しん追加的対策に係る風しん抗体検査、予防接種を実施した。
 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性(経産婦を除く)に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。
 また、中学3年生・高校3年生相当者に対しインフルエンザ予防接種を推進し、インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担を緩和することを目的とし、インフルエンザワクチン接種に要する費用の一部(1,000円)の助成を行った。
 ヒトパピローマ様粒子ワクチン(HPVワクチン)接種の再開に伴い、中学1年生・高校1年生相当者に対しHPVワクチンが定期接種であることやその有効性、安全性について個別通知にて情報提供を行った。また、定期接種の間に接種を逃し、まだ接種を受けていない方に対して、改めてHPVワクチンの接種の機会を提供した(キャッチアップ接種)。
 50歳以上の方に対し帯状疱疹ワクチン接種を推進し、経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を目的とし、帯状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部(不活化ワクチン1万円、生ワクチン3,000円)の助成を行った。

事業実績

定期の予防接種 (単位：人)

種類	ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ(四種混合)			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	567	585	103.2%
	2回目	567	595	105.0%
	3回目	567	607	107.1%
第1期追加	629	607	96.6%	
第2期：二種混合 (ジフテリア・破傷風)	904	654	72.4%	

種類	小児用肺炎球菌			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	567	537	94.8%
	2回目	567	551	97.2%
	3回目	567	553	97.6%
第1期追加	629	598	95.1%	

種類	日本脳炎			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	745	626	84.1%
	2回目	745	636	85.4%
第1期追加	730	719	98.5%	
第2期	835	869	104.1%	

種類	急性灰白髄炎(不活化ポリオ)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	1	100.0%
	2回目	1	100.0%
	3回目	1	100.0%
第1期追加	0	0	0.0%

種類	ロタウイルス感染症			
	対象者	被接種者	接種率	
1価	1回目	567	296	52.3%
	2回目	567	310	54.7%
5価	1回目	567	232	41.0%
	2回目	567	230	40.6%
	3回目	567	232	41.0%

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	629	588	93.5%
2回目	629	626	99.6%

種類	麻しん風しん(MR)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	600	581	96.9%
第2期	802	754	94.1%

種類	ヒブ			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	567	535	94.4%
	2回目	567	552	97.4%
	3回目	567	551	97.2%
第1期追加	629	598	95.1%	

種類	B型肝炎		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	567	539	95.1%
2回目	567	551	97.2%
3回目	567	551	97.2%

種類	結核 (BCG)		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	567	551	97.2%

種類	子宮頸がん (キャッチアップ含む)			
	対象者	被接種者	接種率	
2.4価	1回目	1,825	31	1.7%
	2回目		97	5.4%
	3回目		246	13.5%
9価	1回目	472	25.9%	
	2回目	344	18.9%	
	3回目	184	10.1%	

種類	インフルエンザ		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,674	17,593	63.7%
60～65歳未満		11	
合計	27,674	17,604	63.7%

種類	風しん追加的対策	
	対象者	受検 (被接種) 者
抗体検査	8,137	101
予防接種 (第5期)	—	9

種類	高齢者肺炎球菌								
	年齢	60歳以上65歳未満	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳
対象者	20	1,075	544	777	566	343	177	67	9
被接種者	2	458	106	115	102	58	31	13	0
接種率	10.0%	42.7%	19.5%	14.9%	18.1%	17.0%	17.6%	19.5%	0.0%

種類	参考：子宮頸がん (キャッチアップ含む) (再掲)														
	定期接種					キャッチアップ (経過措置) 接種									
年齢	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳以上	
対象者	438	435	477	446	467	480	491	502	423	523	522	485	455	460	
被接種者	1回目	40	59	70	78	44	18	46	37	24	34	34	4	11	4
	2回目	14	39	38	76	48	24	36	38	30	36	33	12	8	9
	3回目	2	20	27	38	65	37	32	45	40	31	41	17	15	20
1回目接種率	9.2%	13.6%	14.7%	17.5%	9.5%	3.8%	9.4%	7.4%	5.7%	6.6%	6.6%	0.9%	2.5%	0.9%	

任意の予防接種 (単位：人)

種類	高齢者肺炎球菌
生涯1回のみ	助成者 32

種類	風しん
1回	助成者 2

種類	子宮頸がん
助成件数	0

種類	インフルエンザ		
	対象者	助成者	助成率
中学3年生相当者	904	372	41.2%
高校3年生相当者	943	251	26.7%

種類	帯状疱疹		
	対象者	助成者	助成率
不活化ワクチン	48,802	425	0.9%
生ワクチン		226	0.5%

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		340,867,000		298,039,257		87.4%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	795,000	2,500			297,241,757	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	予防接種受診人数		人	36,267	39,714	
	BCG接種率		%	100.0	100.0	

3 取り組みにおける課題

課題	<p>定期予防接種を適切に接種していただくよう、市民に対し予防接種の在り方に対する知識の普及啓発及び勧奨を行っていく必要がある。また、インフルエンザの発病及び重症化予防として、インフルエンザや帯状疱疹等の予防接種に対する支援策を引き続き講じていく必要がある。おたふくかぜ予防接種費用の助成に向けて、近隣市町などの助成状況を踏まえ検討していく必要がある。</p>
----	--

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルスワクチン接種事業 [新型コロナウイルスワクチン接種事業]	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守る。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンが薬事承認された際に、速やかにワクチン接種が実施できるよう、実施体制の構築及び市民への接種勧奨を行う。

2 実施内容

事業実績	①接種体制の構築 個別接種会場(33か所)で接種できるよう関係機関と調整を行った。 ②予約が困難な方への予約受付支援の取り組み 保健センターでの予約受付の補助と、接種券の発送数が多くなる時期のコールセンターの受付時間延長、祝日の受付を実施した。 ③ノババックス社製ワクチンの接種体制の構築 ポリエチレングリコールに対するアレルギーがある方が市内の医療機関で接種できるよう調整を行った。(1か所) ④個別医療機関での接種を促進 個別接種促進支援金を交付し個別医療機関での接種を促進を図った。				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 748,898,586	決算額 646,949,300	執行率 86.4%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 396,203,322	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 250,745,978
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	予防接種受診人数		人	33,112	67,464

3 取り組みにおける課題

課題	令和5年度まで臨時接種として無料でワクチン接種が行う事ができたが、令和6年度より定期接種として接種する事になるため、接種期間や接種費、その接種費用の助成についても検討する必要があるため、令和6年度以降の接種について国の動向を注視する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

母子保健

事務事業名 [業務活動名]	子育て世代包括支援センター運営事業 [子育て世代包括支援センター運営事業]	担当課 グループ	健康づくり課
			母子保健
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を受けることで、安心して子育てができ、子ども達が健やかに成長することができる。
事業内容	母子保健型と、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合支援拠点が連携し、個々に合った支援プランの作成、情報提供、助言、相談、関係機関との連絡調整等を行う。また、産後ケア事業を実施し、産後の早期支援体制を強化する。

2 実施内容

事業実績	<p>「子育て世代包括支援センター」を「こども家庭センター」に名称を変更し、保健師・助産師の母子保健コーディネーターを3名配置し、出産医療機関等との連携をし、妊娠・出産・子育てに関する情報提供・助言・相談を行った。</p> <p>支援が必要な人については、子育て支援課所管の「こども家庭センター（基本型兼子ども家庭総合支援拠点）」等と連携して支援プランを策定し、関係機関と連絡調整を行いながら、切れ目のない支援を行った。</p> <p>産後ケア事業の「宿泊型」の委託先の拡大を実施し、出産した医療機関で利用できるような環境を整備した。</p>																					
	<p>【産後ケア事業（宿泊型・訪問型）利用状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>宿泊型</th> <th>訪問型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>10件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>利用時期</td> <td>出産後4日から3か月</td> <td>出産後2か月</td> </tr> <tr> <td>利用期間</td> <td>5日以内/件</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>宿泊先</td> <td>5出産医療機関</td> <td>－</td> </tr> </tbody> </table>						宿泊型	訪問型	利用件数	10件	1件	利用時期	出産後4日から3か月	出産後2か月	利用期間	5日以内/件	－	宿泊先	5出産医療機関	－		
		宿泊型	訪問型																			
	利用件数	10件	1件																			
利用時期	出産後4日から3か月	出産後2か月																				
利用期間	5日以内/件	－																				
宿泊先	5出産医療機関	－																				
<p>【こども家庭センターの主な活動状況】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>親子健康手帳（母子健康手帳）の交付およびおめでとう相談</td> <td>533件</td> </tr> <tr> <td>産後2週間おめでとうコール</td> <td>534件</td> </tr> <tr> <td>支援プランの作成</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>こども家庭センター会議の開催</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>ハイリスク妊産婦等に関する医療機関との連絡件数</td> <td>175件</td> </tr> </tbody> </table>					親子健康手帳（母子健康手帳）の交付およびおめでとう相談	533件	産後2週間おめでとうコール	534件	支援プランの作成	15件	こども家庭センター会議の開催	12回	ハイリスク妊産婦等に関する医療機関との連絡件数	175件								
親子健康手帳（母子健康手帳）の交付およびおめでとう相談	533件																					
産後2週間おめでとうコール	534件																					
支援プランの作成	15件																					
こども家庭センター会議の開催	12回																					
ハイリスク妊産婦等に関する医療機関との連絡件数	175件																					
決算状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (円)</th> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="2">決算額</th> <th rowspan="2">執行率</th> </tr> <tr> <th colspan="2">7,533,000</th> <th colspan="2">7,156,343</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">決算額の内訳 (円)</td> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>4,359,000</td> <td>982,000</td> <td></td> <td></td> <td>1,815,343</td> </tr> </tbody> </table>	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	7,533,000		7,156,343		決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	4,359,000	982,000			1,815,343
事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																	
	7,533,000		7,156,343																			
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																	
	4,359,000	982,000			1,815,343																	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																	
	産後1か月でEPDS9点未満の産婦の割合		%	90.0	90.2																	
	基本型との連絡会議の開催		回	12	12																	

3 取り組みにおける課題

課題	母子保健・児童福祉両部門の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の対応に応じた支援の切れ目のない対応など、相談支援体制の強化を図る。また、妊産婦・子育て家庭と接点を有し得る多様な関係機関（民間主体を含む）との日常的な連携関係を構築していくことが必要である。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	休日急病診療所整備等事業 [休日急病診療所改修事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理運営を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>現在使用している休日急病診療所のX線装置が古いいため、部品の確保が難しく故障した場合、修理ができないので、買い替えが必要となる可能性があった。故障した場合、購入手続きに期間がかかりその間の診察に支障をきたす事が考えられた。そのため、休日急病診療所で使用しているX線装置の買い替えを行った。</p> <p>【内容】 一般撮影装置一式 コンピューテッドラジオグラフィシステム一式</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		6,147,000		5,940,000		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,352,000	2,588,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	年間受診者数(インフルエンザを除く)			人	2,390	2,000

3 取り組みにおける課題

課題	休日急病診療所には、X線装置の他にも古い医療機器や老朽化した配管等の修繕等があり順次改修等を行っていく必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	地域医療推進支援事業 [地域医療推進支援事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	救急時において敏速に適切な医療を提供することにより、市民が安心して医療を受けることができる。
事業内容	第2次救急医療施設、小児救急医療及び尾北看護専門学校に対する支援を行う。

2 実施内容

事業実績	第2次救急医療を行う医療機関、小児救急医療、尾北看護専門学校に対して補助金を交付した。 第2次救急医療対策費補助金 14,727千円(江南厚生病院6,198千円、総合犬山中央病院4,320千円、さくら総合病院4,209千円) 小児救急医療費補助金 2,364千円 尾北看護専門学校運営費補助金 5,582千円 愛知県食品衛生協会江南支部補助金 113千円					
	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
決算状況		22,786,000	22,786,000		100.0%	
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						22,786,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	救急医療情報センター利用件数		件	813	608	

3 取り組みにおける課題

課題	第2次救急医療対策費補助金について、第2次救急医療体制の強化も含め補助金額等について関係市町で検討していく必要がある。 今後も、補助金の効果判定を適切に行い適宜関係市町で協議していく必要がある。 また、江南厚生病院建設費補助金の交付が令和5年度で終了し、今後も充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、高度医療機器等の購入費に対し、補助していく必要がある。
----	---

事務事業名	地域医療推進支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の医療機関等が経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止策を講じながら、強い使命感を持って、医療等を継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して市が支援することにより、医療機関等が安定した事業継続を行うことができる。
事業内容	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、市内医療機関等に対して応援金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	令和3年度、令和4年度に引き続いての実施となるが、市内医療機関等に対し、新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、医療機関等の安定した事業継続を支援した。					
	新型コロナウイルス感染症対策医療機関応援金交付医療機関数 (単位:機関)					
			R5.7月～9月			
	対象機関	交付金額	対象数	交付数	辞退等	
第2時救急医療を担う病院	60万円	1	1	0		
上記以外の病院	18万円	2	2	0		
診療所(有床)	12万円	2	2	0		
診療所(無床)		60	55	5		
歯科	6万円	53	53	0		
助産所		1	1	0		
薬局	3万円	49	48	1		
施術所		76	72	3		
計		244	234	9		
		江南市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援アンケート結果 回答数: 199機関 (回答率85.1%)				
		Q. 今回の応援金は役に立ったか (n=199)				
		回答内容	機関数			
		大いに役立った	146 (73.4%)			
		役立った	53 (26.7%)			
		Q. 応援金を何に充てるか (n=199)				
		回答内容	機関数			
		衛生資材の購入	145 (72.9%)			
		従事者の研修・慰労	39 (19.6%)			
		患者への啓発	6 (3.1%)			
		その他	9 (4.6%)			
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
		11,382,000	11,381,630		100.0%	
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		10,768,000				613,630
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	救急医療情報センター利用件数		件	813	608	

3 取り組みにおける課題

課題	今後、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大や燃料等物価高騰が生じた場合における医療機関等への影響を把握し、引き続き医療機関等の安定した事業継続を支援していく必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	江南厚生病院建設費補助事業 [江南厚生病院建設費補助事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	医療法第31条に基づく公的医療機関を支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けている。
事業内容	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設した、江南厚生病院の建設費等に補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設する江南厚生病院の建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対し、補助した。 補助期間：平成21年度から令和5年度まで 補助額(15年間)：1,849,782,000円(令和5年度：123,330,000円)					
	事業費 (円)	予算額 123,330,000	決算額 123,330,000	執行率 100.0%		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 123,330,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	補助金の交付回数		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、江南厚生病院の建設費等に対して補助した経緯を踏まえ、その運営状況を定期的に確認する必要がある。また、江南厚生病院建設費補助金の交付が令和5年度で終了し、今後も充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、高度医療機器等の購入費に対し、補助していく必要がある。
----	--

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	一般・03-01-03、国保・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績	40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。					
	特定健康診査実施状況 (単位:人)					
		特定健診	人間ドック	計		
	対象者	13,272	807	14,079		
	受診者数	5,599	807	6,406		
	受診率	42.19%	100.00%	45.50%		
	特定保健指導実施状況 (単位:人)					
		積極的支援	動機付支援	動機付支援相当	計	
	対象者	181	552	2	735	
	実施者数	18	75	0	93	
実施率	9.94%	13.59%	0.00%	12.65%		
※動機付支援相当… 2年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している者については、2年目の特定保健指導は動機付支援を実施した場合でも、特定保健指導を実施したとみなすことができる。						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		95,888,000		76,413,059		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		27,448,556			48,964,503	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	特定健康診査受診者数		人	6,406	6,600	

3 取り組みにおける課題

課題	特定健康診査の受診率については前年度より改善しているが、新型コロナウイルス感染症が広がる前の令和元年度の水準までは回復していないため、継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

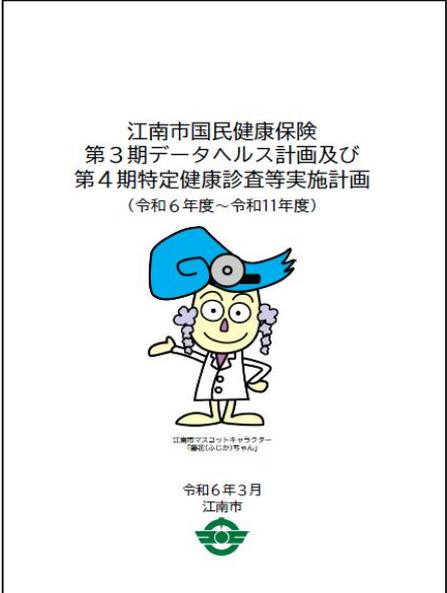
医療保険の健全運営

事務事業名 [業務活動名]	データヘルス推進事業 [データヘルス計画策定事業]	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計・款項目	国保・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	健康・医療情報を活用した、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施し、生活習慣病予防及び医療費適正化を推進する。
事業内容	特定健康診査及び特定保健指導等、保健事業を計画的に進めるため、目標値及び実施方法に関する事項を定める。

2 実施内容

事業実績	<p>江南市国民健康保険においては、データヘルス計画(第1期～第2期)及び特定健康診査等実施計画(第1期～第3期)を策定し、適切かつ有効な実施に努めた。令和5年度に前期計画が最終年度を迎えることから、令和6年度を初年度とし、令和11年度までの第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画を策定した。</p> <p>第3期データヘルス計画 ・前期計画期間の医療情報、及び前期計画に基づき実施した各事業について、達成状況等を分析。 ・分析結果に基づく健康課題と、今後の対策を考察。 ・保健事業を計画的に進めるための目標値、及び実施方法に関する事項を定める。</p> <p>第4期特定健康診査等実施計画 ・保健事業の中核をなす特定健康診査及び特定保健指導を計画的に進めるための目標値、及び実施方法に関する事項を定める。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		4,862,000		3,245,000		66.7%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						3,245,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画策定		式	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施し、計画にある実施方法の改善及び目標の達成を着実に進めていく必要がある。
----	--

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課	保険年金課
		グループ	福祉医療
会計・款項目	一般・03-01-03、03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績	障害者、精神障害者、母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。																																								
	(単位:人、件)																																								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>受給者数</th> <th>受給件数</th> <th>1人あたりの受給件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者医療</td> <td>1,063</td> <td>28,337</td> <td>26.7</td> </tr> <tr> <td>精神障害者医療</td> <td>1,775</td> <td>39,370</td> <td>22.2</td> </tr> <tr> <td>母子・父子家庭医療</td> <td>1,588</td> <td>27,558</td> <td>17.4</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者福祉医療</td> <td>1,951</td> <td>63,187</td> <td>32.4</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	受給者数	受給件数	1人あたりの受給件数	障害者医療	1,063	28,337	26.7	精神障害者医療	1,775	39,370	22.2	母子・父子家庭医療	1,588	27,558	17.4	後期高齢者福祉医療	1,951	63,187	32.4																
事業名	受給者数	受給件数	1人あたりの受給件数																																						
障害者医療	1,063	28,337	26.7																																						
精神障害者医療	1,775	39,370	22.2																																						
母子・父子家庭医療	1,588	27,558	17.4																																						
後期高齢者福祉医療	1,951	63,187	32.4																																						
決算状況	医療費助成額の推移 (単位:千円)																																								
	<table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>障害者医療</th> <th>精神障害者医療</th> <th>母子・父子家庭医療</th> <th>後期高齢者福祉医療</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>160,765</td> <td>87,786</td> <td>73,362</td> <td>207,040</td> <td>528,953</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>150,664</td> <td>91,740</td> <td>67,676</td> <td>201,889</td> <td>511,969</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>161,980</td> <td>95,890</td> <td>74,117</td> <td>204,856</td> <td>536,843</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>159,728</td> <td>100,470</td> <td>77,616</td> <td>198,182</td> <td>535,996</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>171,236</td> <td>113,279</td> <td>81,635</td> <td>216,047</td> <td>582,197</td> </tr> </tbody> </table>					年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計	令和元年度	160,765	87,786	73,362	207,040	528,953	令和2年度	150,664	91,740	67,676	201,889	511,969	令和3年度	161,980	95,890	74,117	204,856	536,843	令和4年度	159,728	100,470	77,616	198,182	535,996	令和5年度	171,236	113,279	81,635	216,047	582,197
	年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計																																			
令和元年度	160,765	87,786	73,362	207,040	528,953																																				
令和2年度	150,664	91,740	67,676	201,889	511,969																																				
令和3年度	161,980	95,890	74,117	204,856	536,843																																				
令和4年度	159,728	100,470	77,616	198,182	535,996																																				
令和5年度	171,236	113,279	81,635	216,047	582,197																																				
事業費(円)	予算額	決算額			執行率																																				
	646,101,000	591,456,400			91.5%																																				
決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
		251,422,000		14,192,474	325,841,926																																				
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																				
	処理ミス件数		件	0	0																																				

3 取り組みにおける課題

課題	令和5年度予算はすべての福祉医療において過去最大の予算額としていたが、見込みを上回る状況となった。現在のところ流行や社会情勢の変化等もあり直近の医療費予測さえ難しい状況であるが、今後も医療の高度化などにより医療費が高額となり、医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			福祉医療
会計・款項目	一般・03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	18歳以下の子どもの医療費を入院・通院とも全額助成する。

2 実施内容

事業実績	18歳(18歳に達する年度末)までの子どもを対象に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。																																	
	(単位:人、件)																																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>助成対象</th> <th>受給者数</th> <th>受給件数</th> <th colspan="2">1人あたりの受給件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未就学児</td> <td>4,408</td> <td>101,510</td> <td colspan="2">23.0</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>4,714</td> <td>88,600</td> <td colspan="2">18.8</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>2,511</td> <td>34,884</td> <td colspan="2">13.9</td> </tr> <tr> <td>高校生等</td> <td>2,554</td> <td>30,251</td> <td colspan="2">11.8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,187</td> <td>255,245</td> <td colspan="2">18.0</td> </tr> </tbody> </table>					助成対象	受給者数	受給件数	1人あたりの受給件数		未就学児	4,408	101,510	23.0		小学生	4,714	88,600	18.8		中学生	2,511	34,884	13.9		高校生等	2,554	30,251	11.8		合計	14,187	255,245	18.0
助成対象	受給者数	受給件数	1人あたりの受給件数																															
未就学児	4,408	101,510	23.0																															
小学生	4,714	88,600	18.8																															
中学生	2,511	34,884	13.9																															
高校生等	2,554	30,251	11.8																															
合計	14,187	255,245	18.0																															
決算状況	子ども医療費助成額の推移 (単位:千円)																																	
	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率																													
	682,448,000	644,730,951		94.5%																														
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																													
		121,708,000		46,449,006	476,573,945																													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																													
	処理ミス件数		件	0	0																													

3 取り組みにおける課題

課題	令和5年度予算は過去最大の予算額としていたが、見込みを上回る状況となった。現在のところ流行や社会情勢の変化等もあり直近の医療費予測さえ難しい状況であるが、今後も医療の高度化などにより医療費が高額となり、医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	災害時対応事業 [防災力向上事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-09	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>令和3年3月に、災害時における住民の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、災害時の減災対策に活用できる「江南市防災ハンドブック」を47,000部作成し、市内全戸の約41,000世帯に配付したが、残数である約6,000部を市民啓発及び転入した世帯に配付する計画であったが、当初の見込みより転入世帯数が多くなり、令和5年度中に在庫が不足する見込みとなったため、市民に途切れなく配付できるよう6,000部の増刷をした。それに伴い、「あんしん・安全ねっとメール」の登録方法の変更や指定避難所の追加及び変更、組織再編による部名及び課名変更などの加筆修正を実施した。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額 5,683,000		決算額 5,039,723		執行率 88.7%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 5,039,723
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	災害備蓄品の整備		食	6,300	5,850	

3 取り組みにおける課題

課題	市民が本市において想定すべき災害を把握し、地震災害及び風水害対策の情報を入手できるよう、防災ハンドブックの内容を防災安全課職員が市政よもやま塾等を活用し、小中学校や自治会などにおいて、継続して周知啓発をする必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	職場環境形成事業 [職場環境改善事業]	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	職員の健康保持、安全に快適な職場環境の形成、勤務条件等の検討・審議を図り、快適な職場環境を形成する。
事業内容	安全衛生委員会及び消防職員委員会を年1回以上開催する。

2 実施内容

事業実績	女性消防職員が働きやすい環境づくりを形成するため、女性用仮眠室に布団掃除機と空気清浄機を配置した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		123,000		122,430		99.5%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						122,430
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	安全衛生委員会開催回数			回	1	1
	消防職員委員会開催回数			回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	女性職員の増加により、新たな仮眠スペース等が足りなくなる可能性がある。
----	-------------------------------------

事務事業名 [業務活動名]	消防団充実強化事業 [消防団充実強化事業]	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	消防団員の装備、消防団員の活動支援等の充実強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。

2 実施内容

事業実績	火災予防啓発活動として、保育園及び幼稚園22か所で花火教室や防火教室に参加した。また、出初式や各種イベントにおいて消防団員の普及啓発活動を行った。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		2,044,000		1,962,315		96.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,962,315
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	火災予防等啓発活動日数			日	25	25
	消防団PR活動日数			日	4	4
	報酬・費用弁償等の支払手続件数			件	6	8

3 取り組みにおける課題

課題	消防団の充実強化のため、市民への応急手当指導や火災予防に関する技術及び知識のレベルアップを図る必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防車両更新等事業 [消防車両更新等事業]	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>江南市消防車両更新計画に基づき、10年が経過した救急車、16年が経過した第1分団本部車両の更新を行った。また、令和4年度から繰越になっていた指導調査車についても更新を行った。救助工作車の更新にあたっては、シャーシメーカーにおける排ガス規制基準の不正のため人員が不足し、シャーシ等製造が集中したことにより生産が遅れ、令和6年度へ繰越となった。</p>		
	救急車		
	第1分団本部車両		
	指導調査車		

決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		59,035,800		58,878,429		99.7%
決算額の内訳(円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		12,695,000		9,500,000		36,683,429

活動指標	指標名	単位	実績値	目標値
	車両更新計画による未更新台数	台	1	0

3 取り組みにおける課題

課題	使用頻度及び走行距離に応じて、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の見直しを図る必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	防火管理事業 [訓練指導事業]	担当課 グループ	消防予防課 指導
会計・款項目	一般・09-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	防火管理該当事業所に対して防火管理者を選任させ、また、訓練指導を通じて防火管理体制を強化することで、関係者だけでなく事業所の利用者に対しても安全を確保することができる。
事業内容	防火管理者が選任されていない防火管理該当事業所に対して資格を取得させ、併せて消防計画の届出を行わせる。また、過去の訓練における反省事項等の検証に基づき指導を行う。

2 実施内容

事業実績	事業所等で行われる消防訓練に立会い、訓練内容等について指導した。また、高齢者小規模社会福祉施設を対象に各施設ごとの訓練計画を作成し、訓練を通し検証を行った。 消防訓練年度別実施状況																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">訓練届出数(回)</th> <th colspan="2">参加人員(人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>立会訓練回数</th> <th></th> <th>立会訓練参加人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>448</td> <td>94</td> <td>23,700</td> <td>11,704</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>527</td> <td>186</td> <td>28,814</td> <td>16,767</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>555</td> <td>163</td> <td>31,295</td> <td>15,986</td> </tr> </tbody> </table>						訓練届出数(回)		参加人員(人)			立会訓練回数		立会訓練参加人員	令和3年度	448	94	23,700	11,704	令和4年度	527	186	28,814	16,767	令和5年度	555	163	31,295
	訓練届出数(回)		参加人員(人)																									
		立会訓練回数		立会訓練参加人員																								
令和3年度	448	94	23,700	11,704																								
令和4年度	527	186	28,814	16,767																								
令和5年度	555	163	31,295	15,986																								
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																						
		217,000		180,603		83.2%																						
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																						
						180,603																						
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																							
	消防訓練立会回数		回	163	100																							

3 取り組みにおける課題

課題	消防法において訓練の実施義務はないが、操作方法が複雑な消防設備を保有している事業所に対して、その消防設備を使用した訓練を実施してもらう必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防署)

事務事業名 [業務活動名]	防火水槽震災対応化事業 [防火水槽震災対応化事業]	担当課 グループ	消防署 管理指導
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	経年した防火水槽を大地震にも対応できるように耐震化し、消防水利として延命措置を図るとともに、大地震発生時にも市内に均等した消防水利を確保する。
事業内容	経年した防火水槽の延命と耐震化が可能な鋼製タンクを設置する。

2 実施内容

事業実績	タンク・イン・タンク工法で4基施工した。																																	
	【対象箇所選定基準】 市街化区域は500メートル四方内に、市街化区域外は350メートル円内に、耐震性防火水槽が無い地域を20箇所を選定。																																	
	【事業実績】																																	
	<table border="1"> <tr> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> <td>H29年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1基</td> <td>1基</td> <td>1基</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1基</td> <td>2基</td> <td>2基</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>2基</td> <td>0基</td> <td>4基</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					H27年度	H28年度	H29年度			1基	1基	1基			H30年度	R1年度	R2年度			1基	2基	2基			R3年度	R4年度	R5年度			2基	0基	4基	
H27年度	H28年度	H29年度																																
1基	1基	1基																																
H30年度	R1年度	R2年度																																
1基	2基	2基																																
R3年度	R4年度	R5年度																																
2基	0基	4基																																
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																												
		57,400,000		47,406,700		82.6%																												
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																												
			47,000,000		406,700																													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																													
	耐震化達成率		%	70.0	70.0																													



3 取り組みにおける課題

課題	南海トラフを震源とする巨大地震の発生が継続して危惧されていることから、早期に防火水槽の耐震化計画を完了させる必要があり、社会情勢の変化に対応しながら効果的な震災対応を推進していく。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	応急手当普及啓発事業 [応急手当普及啓発事業]	担当課 グループ	消防署 救急
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	有事の際に多くの市民が人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの救命処置ができるようにする。また外傷を負った傷病者の場合には、止血法・固定法を中心とした応急手当が躊躇なく実施できるような状態にする。
事業内容	人工呼吸、心臓マッサージ、AEDを中心とした応急手当の講習を実施する。

2 実施内容

事業実績	110回の応急手当講習会を実施した結果、計6,320人が受講した。 応急手当普及員を23人養成した。					
	令和5年度各種応急手当実施状況 (単位:人)					
	回数・受講者数		回数	受講者数		
	講習種別					
	上級救命講習		1	30		
	普通救命講習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ		33	520		
	救命入門コース		21	308		
	基礎救命講習		46	4,632		
	その他の講習		自主防災訓練	9	830	830
			市防災訓練	0	0	
合 計		110	6,320			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		351,000		304,888		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						304,888
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	応急手当講習の実施人員		人	6,320	7,100	
	普通救命講習の実施人員		人	520	1,000	
	応急手当普及員の養成人数		人	23	5	

3 取り組みにおける課題

課 題	新型コロナウイルス感染症が感染症法により5類感染症に移行され、感染も落ち着いてきた中、数多くの皆様に応急手当講習を開催することができた。基礎救命講習など短時間の救命講習にニーズが多いが、いかんして3時間の普通救命講習を増やしていくかが課題である。
-----	---

